

東京大学大学院数理科学研究科 准教授または助教 公募要項

1	職名及び人数	准教授または助教 1名または2名 女性限定
2	採用予定日	2026年4月1日以降なるべく早い時期
3	契約期間	期間の定めなし
4	試用期間	採用された日から6か月間
5	就業場所	大学院数理科学研究科(東京都目黒区駒場3-8-1) 変更の範囲:本学の指定する場所(原則として、意に反して配置換または出向を命じることはない。詳細は「東京大学教員の就業に関する規程」第4条による。)
6	専門分野	とくに問わないが、応募資格を参照のこと
7	業務内容	准教授 1) 学部前期課程(1・2年生)の数学の講義と演習 2) 学部後期課程(3・4年生)・大学院の専門科目の講義と演習 助教 1) 学部前期課程(1・2年生)の数学演習 2) 学部後期課程(3・4年生)の講義の補助と演習 その他大学院数理科学研究科における教育・研究業務等 変更の範囲:配置換、兼務及び出向を命じることがある(意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。)
8	就業時間	専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる
9	休日	土・日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)
10	休暇	年次有給休暇、特別休暇等
11	賃金等	学歴・職務経験等を考慮して決定する。昇給制度あり。 (参考)博士修了:34万円～ 諸手当:賞与(年2回)、通勤手当(原則55,000円/月まで)の他、本学の規定に基づき支給する
12	加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入
13	応募資格	准教授 ・着任時に博士の学位を取得していること ・女性であること(東京大学は男女共同参画を推進しており、本公募では「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」第8条の規定(女性労働者に係る措置に関する特例)に則り、女性教員の割合が相当程度少ない現状を積極的に改善するための措置として、女性に限定した公募を実施する) 助教 ・学部前期課程の講義と数学演習が日本語で行えること ・学部後期課程・大学院の専門科目の講義と演習並びに大学院生の指導が行えること 助教 ・学部前期課程の数学演習が日本語で行えること
14	提出書類	1) 希望する職階(准教授または助教。複数希望も可) 2) 履歴書(様式は https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html からダウンロードのこと) ※研究上使用している名前が別にある場合には、特記事項にその旨を記載すること 3) 論文一覧表(主要論文3編に丸印を付すこと) 4) 論文(プレプリントも可、PDF形式で5編以内) 5) これまでの研究内容を説明する文書 6) 研究計画書 7) 応募者の業績について照会可能な方3名の氏名および連絡先 8) ダイバーシティ推進についての抱負 (数理科学研究科では、「ハラスメントのない数理、数学科を」 https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/news/h_sengen.pdf および東京大学では、「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」 https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/actions/di01.html に基づき、よりインクルーシブな環境の構築に取り組んでいる) 9) 学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分にかかる申告書(以下のURLより様式をダウンロードして作成すること) https://www.c.u-tokyo.ac.jp/faculty/soumu/jinji/download-jinji/jp_declaration.docx

15	提出方法	応募書類は、すべての提出書類を1つのファイルにまとめ、zip形式で圧縮すること。ファイル名は「応募者名.zip」とすること。 以下のGoogleフォームよりアップロードすること(Google アカウントが必要): https://forms.gle/Y9CTnbz946xbmWFV7 Googleフォームが利用できない場合は下記問い合わせ先のメールアドレス宛に添付ファイルとして提出すること。 いずれの場合も、3日以内に受信確認メールを送付する。確認メールが届かない場合は、下記問い合わせ先までご連絡のこと。
16	応募締切	2025年10月24日(金)必着
17	問い合わせ先	〒153-8914 東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学大学院数理科学研究科 E-mail: math-application@ms.u-tokyo.ac.jp
18	募集者名称	国立大学法人東京大学
19	受動喫煙防止措置の状況	原則敷地内禁煙(屋外に指定喫煙場所あり)
20	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しない ・産休育休や病気、介護等での休業期間について、履歴書に記載があれば考慮する ・大学での日本語による数学教育を受けておらず、かつ日本語での数学講義の経験がない場合は、大学1・2年生レベルの数学を日本語で説明した動画の提出を求める場合がある ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。